

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	サポーターティング産業誘致型賃貸工場整備事業		事業開始年度	平成21年度(補正)	作成責任者	
担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	参事官(産業振興担当)	参事官 重倉 光彦	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	沖縄における民間主導の自立的発展の構築に向けて、金型産業等、製造業の下支えをする産業(以下、「サポーターティング産業」)の集積を図り、製造業の振興を図る。具体的には、サポーターティング産業の集積により、機械装置製造業等のものづくり企業の立地や雇用効果を図る。また、ものづくり企業の集積により、既進出企業が必要とする部品の県内調達が可能となり、進出企業の定着はもとより、製品コストの低減等を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄においては金型産業等、製造業の下支えをする産業(以下、「サポーターティング産業」)の集積が少なく、製造業が脆弱である。そこで、サポーターティング産業の特別自由貿易地域への集積を図るため、サポーターティング産業にとって使いやすい長屋型賃貸工場1棟を整備する。 沖縄県に対する補助:2/3					
実施状況	平成21年度、設計、杭打設、基礎工事、土間スラブ打設を行い、CAD/CAMシステム等を購入した。平成22年度(繰越)は、上部躯体工事、外構工事を行い、残る設備を購入する予定(6月末に全体完成予定)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	410	237	—
	執行額	—	—	173		
	執行率	—	—	42%		
総事業費(執行ベース)	—	—	259			
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業期間中、内閣府から沖縄県に対し、電話・メール等により、事業の進捗状況の確認を適宜行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	平成21年度で終了予定(平成22年度は繰越のみの執行)				
予算 監視 の 所 見	事業の成果について適切に検証できる仕組みを検討すべき。					
補 記	「予算の状況」欄 翌年度への繰越額は、21年度237百万円である。					

内閣府
173百万円
補助金の交付決定

A. 沖縄県
173百万円
補助事業の実施

【指名競争入札・工事】

B. 民間会社(5社)
156百万円

(有)森田建設	81百万円
(株)町田組	51百万円
コザ電気工事(株)	10百万円
(有)尚伸電工	8百万円
(有)佐渡山電水	6百万円

建築、電気、機械
工事

【指名競争入札・委託】

C. 協和設計事務所
11百万円
工事設計業務

【随意契約】

D. NTTデータエンジニアリングシステムズ
7百万円
CAD/CAMシステムの購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築、電気、機械工事	156			
委託料	設計業務	11			
設備費	射出成形機、CAD/CAMシステム等の購入	7			
計		173	計		
B.民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築1工区(地業工事(杭基礎))	81			
計		81	計		
C.民間会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	工事設計業務	11			
計		11	計		
D.NTTデータエンジニアリングシステムズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備費	CAD/CAMシステムの購入	7			
計		7	計		